



vol. **625**

目次

- 1. 水土里ネット宮崎 令和2年度第1回監事会 (2)
- 2. 水土里ネット宮崎 令和2年度第1回理事会 (2)
- 3. 水土里ネット宮崎 職員永年勤続者表彰式 (2)
- 4. 土地改良新聞(全国版)特集記事のご紹介 (3)
- 5. 特集「新技術による未来営農の開拓」..... (4)
- 6. 多様な主体が農業農村でつながり未来の担い手農家を育てる..... (6)
- 7. 水土里ネット宮崎 若手職員現地研修会 (8)



農村風景:田んぼアート(高千穂町大字三田井)

写真提供: 高千穂町

水土里ネット宮崎 令和2年度第1回監事会

去る8月26日、本会2階会議室にて令和2年度第1回監事会が開催され、引き続き監査が実施された。

監事会は、山元陸愛代表監事、下沖常美監事、甲斐昭男監事出席のもと開催され、令和2年度監査実施計画を含む4議案が審議され、原案どおり承認された。

引き続き実施された監査では、令和元年度事業報告並びに一般会計収入支出決算について説明後、関係書類、財務諸表、金銭出納処理及びこれらに伴う諸帳簿、証拠書類などについていずれも適正に運営、処理されていることが確認された。



監事会の様子

水土里ネット宮崎 令和2年度第1回理事会

去る9月1日、本会は4階研修室にて、令和2年度第1回理事会を開催した。

理事会は、丸目賢一会長をはじめ本会の理事・監事に加え、県より小野正寛農村計画課長、酒匂芳洋農村整備課長など18名出席のもと開催された。

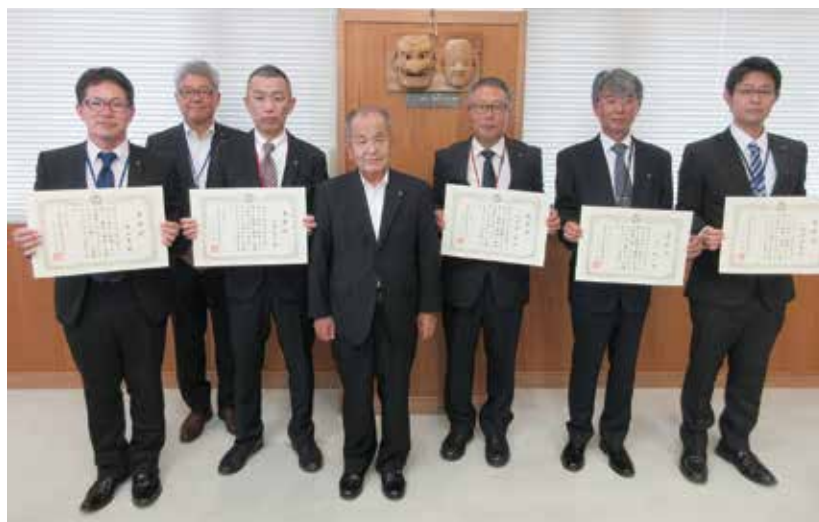
はじめに、丸目会長が挨拶。その後、議事に移り、令和元年度事業報告並びに一般会計収入支出決算と令和2年度一般会計収入支出補正予算(案)の承認について2議案が審議され、原案どおり承認された。



理事会の様子

水土里ネット宮崎 職員永年勤続者表彰式

去る9月1日、本会は4階研修室にて、職員永年勤続者表彰式を行った。



左から森係長、宮下常務、高橋課長、丸目会長、中村課長、山下計画調整担当、愛甲主査

勤続30年表彰

総務部総務企画課長	高橋 良三
総務部会員支援課長	中村浩一郎
事業部計画課計画調整担当	山下 耕一

勤続20年表彰

総務部会員支援課会員支援係長	森 洋泰
総務部会員支援課会員支援係主査	愛甲 達軌

土地改良新聞（全国版）特集記事のご紹介

去る7月15日、土地改良新聞の特集記事「明日へ架ける水土里ネット」に本県における農業農村整備事業の推進体制が掲載されましたのでご紹介します。



(実際の掲載記事)

三位一体による事業推進

～生産振興、農地集積、基盤整備関係部門の連携～

水土里ネット宮崎

○宮崎県における農業農村の状況と施策

宮崎県の農業農村は、全国の例にもれず高齢化や担い手不足に加え、農業水利施設の老朽化など課題が山積する中、早期水稻や施設園芸、畜産などを中心に農業産出額は全国第5位と高い水準を保ち、安全・安心な食料の安定供給に貢献している。

しかし、35,700haの水田面積のうち30a程度以上の整備済み面積が14,651haで整備率41%、畑地かんがい施設の整備率が国営事業で水源を整備した面積に対し59%にとどまるなど、他県に比べ遅れている状況にある。

そこで、宮崎県では平成28年6月に策定された第七次宮崎県農業・農村振興長期計画(後期計画)に基づき、平成29年3月に農業農村整備事業に特化した宮崎県農業農村整備事業推進総合計画(みやざきNN推進プラン)を策定した。これにより、強い産地づくりに向けた生産基盤整備の推進として、「ほ場整備の推進」が重点的な取り組みに掲げられ、関係者が共通認識を持って事業推進が図られることとなった。

○「水土里ネット宮崎推進チーム」の発足

このような宮崎県の取り組み方針を踏まえ、本会では平成28年度に「水土里ネット宮崎推進チーム」(以下「推進チーム」という)を発足した。これは会内の関係各課と本会を定年退職後に再雇用された技術系職員(以下「技術専門職」という)で構成され、推進活動の中心を技術専門職が担うことで技術力の有効活用からなる新規地区の掘り起こしという推進態勢が整えられた。

○県や会員への情報提供

推進チームによる推進方法は、それぞれの地区で地元の熟度(体制)が異なることから、状況に応じたパターンを次の4つに分類し、そのパターンに応じて地元と接触する担当を決めるなど、業務の効率化を図っていった。

- ①地元の推進体制が整っている地区(合意形成が図られている)
- ②土地改良区や地元代表者から事業実施の要請がある地区
- ③市町村から事業実施の要請がある地区
- ④連合会推進チームの提案による地区

この中で、①と②の地区は事業化に向けた推進が可能という事から計画課が担当し、②で合意形成が図られていない地区や③及び④の地区における事業推進は、技術専門職がほ場整備の計画案と概算工事費を算出し、地元への説明を行うとともに、県や市町村とも情報の共有化を図る事で関係機関をあげた事業推進という意識を醸成していった。

その結果、令和2年6月時点で県内74地区の事業推進を行い、3地区が採択、事業採択に向けた調査計画業務は20地区となっている。

○3つの部門の連携

一方、宮崎県では農地中間管理機構による実効性のある事業展開に向け、平成26年2月に「宮崎県農地中間管理事業運営本部会議」を設置、また、新たに創設された農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用した基盤整備の推進と担い手への農地の集積・集約化を加速化させるため「宮崎県農地中間管理機構関連農地整備事業推進協議会」が設置された。さらに、令和元年7月には本県耕種農業のさらなる生産拡大を図り、効率的な産地づくりを加速するため「宮崎県耕種作物生産拡大推進会議」が設置され、本会はこれら3つの組織の構成員となっているが、生産振興部局、農地集積部局、基盤整備部局と3つの部門が連携して事業化に向けた推進を行う中で、前述した4つのパターンに関するそれぞれの地区情報を提供しながら事業化に向けた推進を行っている。中でも近年は、農家自らが話し合った結果である営農構想が実現出来るような生産基盤の整備に主眼を置いている。

○最後に

農業農村が抱える構造的な課題に対処しつつ、農業競争力の強化を図っていくためには担い手への農地集積と農地の大区画化や汎用化・畑地化などの基盤整備が必要不可欠となるが、そのためには「儲かる農業」を目指した営農構想の存在が最重要であると考えており、今後とも生産振興・農地集積・基盤整備それぞれの部門が緊密に連携し、三位一体となった事業推進に取り組んでいきたい。

また、この取り組みが、今回のコロナ禍における食料の安全保障という観点から、食料自給率が先進国でも最低水準の我が国にとって、食料自給率の向上により国民の期待に応えられる取り組みにもなると考えている。

特集「新技術による未来営農の開拓」

～水土里ネット都城市高木原：下川原地区～

土地改良事業の沿革

高速道路宮崎自動車道都城ICから都城市内へ南下する地域一体は「沖水」と呼ばれている。これは周辺を流れる大淀川支流の沖水川に由来し、川に囲まれた水量豊富な田園地帯が広がり、そこには水土里ネット沖水川筋、水土里ネット都城市高木原、水土里ネット高木古田が存在する。(さらにその周囲には北側の志和池方面、東側の三股町方面、西側には庄内方面へと農地がつながっている。)この沖水地域は古くからいろいろな土地改良事業が行われてきた。明治から大正にかけての高木原開田事業に始まり、戦前の昭和初期には耕地整理事業、そして昭和50年代から平成へ続くほ場整備事業やかんがい排水事業へとつながり、その時代ごとに最良の技術を持って農業基盤づくりが行われ、日々奔走する先人たちの姿がしのばれる施設も数多く面影を残す。その中から今回は、当時(30年前)先進的な取り組みが行われ、大区画化や水田汎用化など現在のほ場整備の先駆けとなった水土里ネット都城市高木原の下川原地区ほ場整備事業について紹介する。

下川原地区の事業概要

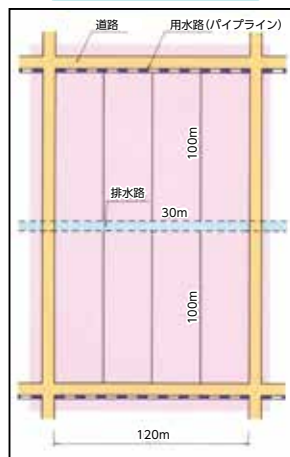
下川原地区は、沖水地域の北部、都城市太郎坊町にあり都城市役所より北方約8kmに位置する。地区は西側から北側にかけて流れる大淀川と、東側を走る国道221号線、南側を走る高速道路宮崎自動車道に囲まれた20haの水田地帯である。そこで平成4年度から12年度にかけてほ場整備が行われ、農地の高度利用による流動化を進めるとともに経営規模の拡大・産地育成が図られた。また、事業完了前の平成11年度にはその成果が認められ、農用地等集団化優良地区表彰において「農林水産大臣賞」を受賞した。同地区では、管理の容易なほ場を目指して用水路のパイプライン化と排水路の暗渠化(地下排水方式)を実施した。用水は既に県営かんがい排水事業「高木原地区」によって整備されたパイプラインから分水し、自動給水栓によってほ場に給水する。また排水路を地下埋設とすることで、農家の維持管理を軽減しほ場の連担化を図った。さらに、ほ場に連携した有機物肥料の供給を行うための土づくり事業を導入し、「農業集落環境管理施設」(堆肥化施設)が建設され、地下埋設排水路と土づくり事業については、従来にない実験的な取り組みで「新技術導入事業」として実施した。

位置図

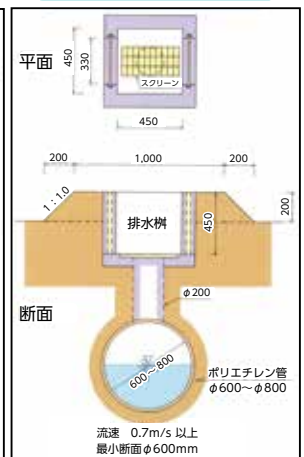


- 所在地：都城市太郎坊町
- 受益面積：20ha
- 区画形状：標準区画100m×30m(ほ区200m×120m)
- 工期：平成4年度～平成12年度
- 事業内容：ほ場整備(20ha)
- 新技術：①地下埋設排水路
②農業集落環境管理施設(堆肥化施設)

標準区画図



地下排水路構造図



均平ほ場



排水路敷



田面排水柵



自動給水栓



堆肥化施設全景

受け継がれる農業農村整備事業

同地区は県営ほ場整備事業高木原地区が完成した平成2年頃より事業計画が進められた。整備完了して20年が経過したが、当時では珍しかった土地改良事業と営農部門が一体となった事業推進が取り組まれてきたことが今に繋がり、県内外を問わず多くの関係者の注目を集めている。これを契機として沖水地域では、100ha以上を耕作し高い生産性と収益性を持つ3つの農事組合法人が誕生した。このように発展を遂げたことも、やはり農業基盤づくりがあつてのことであり、今では当たり前となったが、農地の集積、集約を目指した1農家1ほ場、1集落1農場を作り上げた。そして低コスト農業のほ場づくり、更には大区画ほ場づくりとして1ほ区均平と杭畦畔を実施し、用水路のパイプライン化と排水路の暗渠化(地下排水方式)を導入することにより、開水路がなくなり農地の連坦化が飛躍的に促進され、迂回せずほ場間の移動が可能となって農作業の効率が良くなり、草刈り等の維持管理においても軽減が図られた。

営農面では、ブロックローテーションによる転作や裏作の一括作付けの導入や土づくりにも着目し、畜産地帯である都城の地域性から耕畜連携の畜産有機物肥料化(堆肥化施設)にも取り組み新たな作物の導入(当時は都城盆地で初めてのレタス栽培を導入)を進め、都城盆地の水田農業が変わるきっかけとなり現在のバレイショや大豆、ハウレンソウ作付けへと引き継がれている。

●ブロックローテーションによる作付け状況



全面水稻作付状況



全面転作状況

●農業集落環境管理施設における堆肥化の様子



原料の前処理



堆肥の発酵



ほ場への散布

おわりに

土地改良事業の推進には様々な苦労や課題があり、その解決には水土里ネットをはじめ行政機関、営農部門、流通部門等といった様々な関係機関が連携して取り組むことが重要である。そして一番大事なことは、「自分たちはここでこのような農業をしたい、だからこのような基盤整備事業をしてもらいたい。」という明確な目的を持った農家の熱い思いと、それに応えるべく農業農村整備に携わる技術者たちが日々進歩する新しい技術を取り入れ良いものを作る事への情熱との融合、人と人とのつながりが事業を推進する原動力となる。このような考え方が下川原地区に根付いていたということが特筆すべき点である。そして、その考え方が次の中川原地区(平成15年度～平成21年度)、浮堀地区(平成8年度～平成27年度)へと引き継がれ、令和の時代になりさらに周辺地域のほ場整備事業へと受け継がれている。

資料提供：水土里ネット都城市高木原

多様な主体が農業農村でつながり未来の担い手農家を育てる

宮崎市瓜生野地区では「農業者の高齢化」や「後継者不足」、さらには「耕作放棄地の増加」など農業農村が抱える課題を解決する方法として、多様な主体が一体となり未来の担い手農家を育てる取り組みを展開している。今回は、その取り組みの一例を紹介する。

◆農地を有効活用し担い手農家の人材育成に貢献 ～ 水土里ネット宮崎市北 ～

「最近では地元で昔の教え子から声をかけられることもあります。瓜生野小学校は改良区にとって組合員と同様に大切な存在となっています。」こう話すのは、水土里ネット宮崎市北前理事長の坂本^{ただやす}中保氏。

毎年5年生児童は、坂本氏からお米の歴史を学び育苗から収穫まで一連の作業を体験する。「活動も今年で13回目となります。体験を通じて農業が命をつなぐ大切な仕事であると理解し、同時にふるさとを想う気持ちが児童たちの心に育ってもらえたら嬉しい。」坂本氏はこう続ける。



出前講座の様子



農業体験学習の様子

◆地域の元気印 ～ 宮崎市立瓜生野小学校 ～

瓜生野小学校は、10年以上前から水土里ネット宮崎市北地区内の実習田「^{うりこでん}瓜ん子田」において農業体験学習の実施や、イベント等へ積極的に参加し地域住民活動の活性化にも大きく貢献する。近年は同校の活動に賛同する様々な組織の支援を受け、活動の幅に広がりを見せる。

収穫したお米は、味噌作り体験の原料として使用するほか、当該学習に協力頂いた関係者を「収穫祭」と称した学校給食に招き入れて一緒に食し、喜びを分かち合っている。



実習田全景(写真奥は水源のだら池)



育苗体験の様子



田植え体験の様子



稲刈り体験の様子



実習田「瓜ん子田」



味噌作り体験の様子



収穫祭の様子(奥は坂本氏)

◆地域が活動を後押し

～ 多面的機能支払交付金活動組織：柿ノ木原みどり会 ～

瓜生野小学校の活動を知った柿ノ木原みどり会は、平成20年度より農業体験学習を支援している。川越代表は「子供たちの笑顔を見ると、私たちも自然と笑顔になります。これからも担い手農家のたまごを大切に温めていきたい。」と話し、今後も水土里ネット宮崎市北とともに、小学校の活動を支援する。



挨拶する川越代表



農業体験補助



テント設置:熱中症対策



消毒:コロナウイルス感染症予防

◆行政機関も様々な支援を実施

～ 宮崎県～

宮崎県農政水産部は、※中山間ふるさと水と土保全基金事業の主体として瓜生野小学校の活動を支援するほか、若手職員が中心となり農地や土地改良施設の大切な役割を児童へ説明する。農業体験学習では児童たちと一緒に田植えや稲刈りに汗を流し、農業農村整備事業の重要性や食の大切さを肌で伝えている。

※令和2年度は県内で16校が基金を活用



農業農村整備事業について説明する様子



基金を活用する他小学校の取り組み事例

～ 宮崎市役所～

宮崎市農政部は、国営かんがい排水事業の一環で造成された施設のうち、国から宮崎市に管理委託される基幹的な農業用施設(ダムや導水路等)の役割や重要性について、小学生から大学生まで幅広く学生に伝えている。また、良好な農村景観の維持のため、地域住民と連携した啓発普及活動を行っている。



施設説明の様子(天神ダム)



施設(監査廊)見学の様子(天神ダム)



水土里ネット宮崎 若手職員現地研修会

去る10月16日、中部管内及び児湯管内の現地にて本会の若手職員(技師・主事)を対象とした研修会を実施した。

本会は、会員並びに関係機関のみなさまへのきめ細やかな支援や成果品の品質向上、並びに知識の習得やスキルアップを目的とした研修会を定期的に行っている。

今回のテーマは、①中部管内の排水機場の施設について、その必要性や機能及び管理状況等を理解する。②児湯管内の国営尾鈴地区関連の畑地かんがい施設(ダム～末端給水栓)について、パイプラインシステムを理解することで技術的な見識を広げるため実施した。

受講した職員は「これまで座学で理解できなかった内容も、実際の現場を自分の目で確認することでよく理解できました。」などと話し、実りある研修会となった。

●現地研修

1. 県営湛水防除事業 正蓮寺地区(宮崎市)、^{かきはら}蛸原地区(宮崎市)、金崎地区(宮崎市)：排水機場



正蓮寺地区



蛸原地区



金崎地区

2. 国営かんがい排水事業 尾鈴地区(児湯郡川南町)：切原ダム、大内ファームポンド



切原ダム



大内ファームポンド

3. 県営畑地帯総合整備事業 大内原地区(児湯郡川南町)：減圧水槽、末端給水栓



減圧水槽



末端給水栓

